

令和2年度事業計画

1 現状認識

現在、AI、IoT、EV（電気自動車）、自動運転などを巡り産業の壁を越えたグローバルな競争が展開されている。電子・情報・機械関連が多い長野県の製造業もその渦中にあり、「産学官連携を主要な手段として、技術革新による地域産業の高度化と新産業の創出を促進する」（定款第4条）を使命とする当財団の役割は益々重要になっている。

令和元年度は、財団内に「信州医療機器事業化開発センター」、「航空機産業支援室」を設置し、医療機器開発・事業化や航空機関連産業への支援を大幅に拡充するとともに、11月には「信州ITバレー推進室」を新設し、「信州ITバレー構想」の推進組織である推進協議会の運営を担うことになった。

令和2年度は、これらの組織を包含する「イノベーション推進部」と、「総務部」との2部制に再編し、組織横断的に、機動的かつ柔軟な支援が行えるよう機能の強化を図るとともに、イノベーション推進部内に新たに環境・エネルギー産業分野の支援を行う「環境・エネルギー産業支援室」を設置する。

財団運営を巡っては、基本財産運用収入の減少や雇用環境の変化に伴う支出増など、依然として厳しい側面にある。折しも長野県では、県の産業支援機関の在り方について検討が行われており、財団ミッションの実現のための前向きな議論が期待される。

2 基本方針

- (1) 限られた財源に配慮しつつ将来を見据えた積極的な事業展開を図るとともに、当財団のミッションである「産学官連携を主要な手段として、技術革新による地域産業の高度化と新産業の創出を促進」を達成できるよう、当財団らしい、当財団でなければできない事業を企画運営する。
- (2) 本部は国・県の地域科学技術・産業政策志向型の事業運営を、地域センターは地域企業ニーズ志向型の事業運営を基本的役割とし、其々に特色ある事業を展開するとともに、効果的な役割分担と連携を図る。
- (3) 県の「ものづくり産業振興戦略プラン」等に位置付けられた当財団の役割を着実に推進する。

3 事業の骨格

- (1) 産学官交流事業：効果的な産学官交流を促進する様々な機会の提供
- (2) 新産業創出支援事業：新ビジネス分野、新技術分野へのチャレンジのための調査研究をする研究会等の実施
- (3) 共同研究等推進事業：提案公募制度を活用した研究開発プロジェクトの企画・運営とその成果の早期事業化への支援
- (4) 国際展開支援事業：MOUを締結した海外の産業支援機関等との連携ネットワークの維持・強化とその効果的活用による県内企業のグローバル展開への支援
- (5) 人材育成事業：研究開発型人材やグローバル型技術人材の育成
- (6) 広報等事業：ホームページやテクノニュース等を活用した効果的なPR

4 重点事項

(1) 県のプラン・ビジョン等に即したプロジェクトの推進

① 健康・医療分野

- 「信州医療機器事業化開発センター」による、医療機器等相談機能の強化、医療研究機関、製造販売企業とのネットワークの維持・強化、県内企業による医療機器事業化開発プロジェクトの創出
- 信州メディカルデバイスグローバル展開センター等との連携強化
- 有用乳酸菌を活用した発酵食品など、新たな食品創出に係るプロジェクトの推進

② 環境・エネルギー分野

- 新たに設置する「環境・エネルギー産業支援室」による、環境・エネルギー分野における県内企業や大学等の取組状況の把握と、新たな研究開発プロジェクト創出に向けたコーディネート活動の強化
- パワーエレクトロニクス関連の研究開発成果（電流センサ、鉄心材料等）の事業化促進
- 技術のブラックボックス化・小型化・省エネ化に繋がる「マイチップ」の開発推進

③ 次世代交通分野

- 「航空機産業支援室」による、既存参入企業を中心とした人材育成、技術の高度化支援、航空機産業支援における企業ネットワークのあり方の検討
- 戦略的基盤技術高度化支援事業を活用した研究開発プロジェクトの推進

④ IT分野

- 「信州ITバレー推進室」による、信州ITバレー推進協議会の運営支援及び推進プロジェクトの創出等、信州ITバレー構想の推進

⑤ 共通事項

- きめ細かいコーディネート活動による産学官マッチング、新規プロジェクトの創出、外部資金の獲得支援、終了プロジェクト成果の事業化支援
- 長野県ものづくり産業振興戦略プランに掲げる産業イノベーション創出型プロジェクトへの支援

(2) セミナー・研究会・人材育成事業等の充実

- 地域企業のニーズや管内市町村等の産業政策ニーズに基づく、新技術・新製品の研究開発活動の活性化に資する研究会やセミナー等の企画運営
- 県内企業における研究開発人材やグローバル型技術人材の育成支援

(3) 支援基盤の強化

- 地域の市町村、商工団体、産業支援機関等との連携強化
- MOUを締結した海外機関及び当該地域産業界との交流の促進やビジネスマッチング支援等による県内企業の国際化促進、新たな技術シーズの導入

(4) その他

- 限られた財源を有効に活用するため、事務経費など間接経費の徹底した削減と適切な予算執行管理、効率的な事業運営